

令和元年度 平野区運営方針

(区長:稲嶺 一夫)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

- ・すべての人がお互いを尊重しつつ、つながり、支えあえるまち『ひらの』をめざす。
- ・誰もが愛着を持ち、安心して住み続けることができるまち『ひらの』をめざす。
- ・子どもたちが家庭・学校・地域で生まれ健やかに成長し、次の世代を担っていくことができるまち『ひらの』をめざす。

区の使命（どのような役割を担うのか）

- ・防災、防犯などの地域課題の解決に向けて、様々な主体が協働し、積極的に関わることができるよう支援する。
- ・互いの人権を尊重し、地域ぐるみで支えあい、健やかにいきいきと、平野に愛着を持って暮らせるまちの実現をめざす取組を進める。

令和元年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

【平野区区政会議のご意見を踏まえた基本的な考え方】

- ・地域の自助・共助がいかに大切かを呼びかけながら、水害や地震などの防災に対する取組を、喫緊の課題として、さらに進めていく。
- ・支援を要する方々がさらに増加すると見込まれるなか、地域で孤立することがないように、「発見」「見守り」「支える」ための取組を一層充実させていく。
- ・子どもたちの健やかな育みを支えるため、基礎学力の向上、読書習慣及び家庭学習・生活習慣の定着に向け、今後とも子どもたちが「生きる力」を身につけ、世代を超えた交流により、自立した大人になれるよう施策を進めていく。

- ⇒ 世代の枠を越えて交流しながら、喜びや楽しさ、安心を分かち合える関係を築く「多世代交流」が、地域課題の解消につながるものと考えます。
そこで、これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、地域や区役所の取組事例等を積極的に発信し、顔の見える関係を構築することで、住民同士がふれあい、支えあう、暮らしやすいまちをめざす。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

| 経営課題の概要 | 主な戦略 |
|--|---------------------------------------|
| 【経営課題1】 地域に応じた安全・安心のまちづくり | ○地域防災力の向上 ○地域防犯力の向上 |
| 主な具体的取組（元年度予算額） | |
| ○地域防災力の向上【元年度予算額：6,456千円】 地域防災力向上に向けた支援（避難所開設等の初期初動における地域対応力向上支援、自助・共助の強化に向けた地域防災手引き作成及び啓発） ○地域防犯力の向上【元年度予算額：10,385千円】 地域防犯力向上に向けた支援（自転車マナーアップスクールや特殊詐欺予防の啓発講座の実施） | |
| ほか | |
| 経営課題の概要 | 主な戦略 |
| 【経営課題2】 健やかでいきいきと暮らせるまちづくり | ○地域福祉力の向上 |
| 主な具体的取組（元年度予算額） | |
| ○地域福祉力の向上【元年度予算額：50,734千円】 各地域の特性に応じた地域福祉支援体制の構築（各地域の福祉活動の推進および認知症や発達障がいなど支援が必要な方への理解を広める取組など） | |
| ほか | |
| 経営課題の概要 | 主な戦略 |
| 【経営課題3】 こどもと地域を元気にするまちづくり | ○地域活動力の向上 ○こどもの生きる力の向上 ○地域魅力の向上 |
| 主な具体的取組（元年度予算額） | |
| ○地域活動力の向上【元年度予算額：72,601千円】 地域の自律的な活動への支援（地域活動協議会の自律的・継続的な活動の支援） ○こどもの生きる力の向上【元年度予算額：23,110千円】 こどもの居場所づくりの支援（平野区内における「みんな食堂」をはじめとした「こどもの居場所」づくり活動に向けた相談や開設・運営等を支援） こどもの学習意欲の向上（区内市立小学校への学力サポーターの派遣や、小・中学生の読書習慣の定着など学習意欲の向上を図る） ○地域魅力の向上【元年度予算額：35,868千円】 次世代に向けたまちづくり計画（まちづくり地域ビジョンの整理） | |
| ほか | |

| 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3） | |
|--------------------------|--|
| 主な取組項目 | 取組内容 |
| 国民健康保険料の収納率向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・他保険、不現住調査等による資格の適正化 ・早期対応による新規滞納者の抑制 ・窓口指導、差押予告等による滞納者自主納付の促進 ・適正な滞納処分の実施と停止 |
| 主な取組項目 | 取組内容 |
| 改革を推進する職員づくり | 区長の方針や区の課題等を職員間で共有・理解することを目的とした、意見交換の取組を実施 |

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

【地域防災力の向上】

・地域の防災意識が高まるなか、自助の取組が最も重要であることを区民に十分に理解してもらうために、令和元年7月に地域と協働でポスター「平野区防災の備え」を作成し、町会・学校等を中心に配布した。
 ・さらに、地域主体の避難所開設訓練では、区役所も開催に向けて会議に参加するなど支援を行い、訓練の様子をまとめた動画を他地域へ貸し出す等、効果的な啓発を行った。
 ・一方、区役所職員を対象とした防災訓練でも、「時間外初期初動マニュアル」を作成するとともに、発災時をシミュレーションして、対応方法を動画で分かりやすく解説するなど、実践的な訓練を行った。
 ・今後も自助・共助・公助の役割分担を意識しつつ、災害時の初期初動を担う地域の防災力を高めるとともに、その基盤となる地域コミュニティを維持・活性化していく。

【地域福祉力の向上】

・みんながつながり支えあえるまちをめざし、「平野区地域福祉計画」をもとに、地域住民の活動とともに取組を推進してきた。平成30年7月から地域関係者、関係機関などが地域福祉の課題や解決に向けた方向性等について意見交換を行う「平野区の地域福祉を考えるラウンドテーブル」を開催してきたが、令和2年2月にこれまで話し合われた内容を「提言」として取りまとめた。今後は、その提言や活動への思い・考え方を、広く周知していく。
 ・地域においては、地域福祉活動コーディネーターが要となり、地域福祉活動の推進を図ってきたが、今後も地域の支えあいの活動を推進していけるよう、効果的な仕組みを周知するなどの取組を継続し、支える人も支えられる人も、お互いに支えあうまちを実現していく。

【こどもの生きる力の向上】

・「ひらのく読書運動」の一環として、幼稚園から中学生までそれぞれに合わせた読書ノートを学校等に配布するなど広く読書の啓発を行った。中学生では読書ノートの表彰対象者が顕著に増加していることから、今後も幼児期から中学生へと切れ目なく読書習慣が定着するよう取り組む。
 ・児童生徒のキャリア教育の一環として、地域の協力のもと、ゲストティーチャー制度を活用し、いのちの教育や平和学習を行った。今後も、より多くの学校で活用され、児童生徒の自尊感情・自立する気持ちが高まるよう地域と協力して取り組む。
 ・また、子どもサポートネット事業をモデル実施し、子育てに関わるさまざまな支援者や団体が参加しやすい環境を提供し、地域・子育て支援団体・区役所とのつながりをより深め、区における子育て支援活動の定着を図ってきた。一方で、児童虐待の未然防止や深刻化させないためには、早期発見の機会が重要であることから、乳幼児健診の未受診の把握と状況確認や、親のための支援プログラムの実施など、ハイリスク妊婦の把握と妊娠から出産後の支援に向けて良好な関わりを導く取組を今後も継続していく。

解決すべき課題と今後の改善方向

・地域の自助・共助がいかにか大切かを呼びかけることで、日ごろから顔の見える関係を構築し、地域コミュニティの強化を図りながら、地域全体の防災力・防犯力の向上をめざすことで、「地域の安全に応じた安全・安心のまちづくり」を進める。
 ・支援が必要な方が地域で孤立することがないよう、「発見」し、「見守り」、「支える」ための取組を通じて、「すべての人と人がつながり支えあえるための福祉のまちづくり」を進める。
 ・子どもたちの基礎学力の向上や学校生活の定着等、子どもたちの「生きる力」の育成に力を注ぎ、自立した大人になれるよう様々な支援を行うとともに、孤立した家庭環境や保護者が抱える不安の中で、虐待を未然に防ぎ、深刻化させないための対策を強化することで、「子どもが元気で育つまちづくり」を進める。

⇒今後も社会のあらゆる資源の活用や連携を通じて、世代の枠を超え、喜びや楽しさ、安心を分かち合える関係を築く「多世代交流」を一層推進することにより、区における様々な課題の解決につなげたいと考えている。新型コロナウイルス感染症の影響により社会的活動に制約が生じている状況にある今、これまで以上に人とのつながりは重要性を増しており、従来の活動や交流も大切にしつつ、「新しい生活様式」も前向きに取り入れながら、顔の見える関係を構築し、住民同士がふれあい、支えあう、暮らしやすいまちづくりをめざした取組を進める。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【地域に応じた安全・安心のまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

災害や犯罪から自分たちの身を自分たちで守ることができるよう、安全で安心できる平野区をめざす。

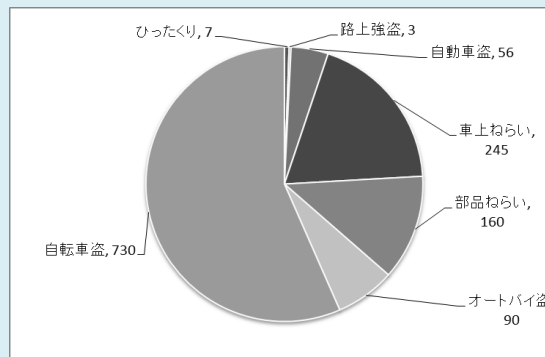
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

これまでの経過と今後の予定

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| H26年4月1日 | 災害対策基本法 |
| H27年2月1日 | 大阪市防災・減災条例 |
| H28年3月末まで | 地域別防災計画の策定 |
| H28年3月～30年3月 | 各地域別の防災計画を活用した取り組み支援 |
| H28年9月～30年3月 | 避難所開設に関するワークショップおよび避難所開設訓練の支援 |
| H30年4月～31年3月 | 避難所開設に関するワークショップおよび避難所開設訓練の支援(継続) |

- ・大規模災害時には、日頃からの自助・共助・公助の相互連携が不可欠であることが証明されており、これにより災害に強いまちづくりをめざす。
- ・地域の特性に応じ策定した地域別防災計画を活用しながら、災害時の初動期に自助、共助で命を守る取り組みを推進し、さらに災害種別に応じた避難所の開設運営を地域が主体で行えるよう支援していく。

平野区の街頭における主な犯罪発生件数



出展：大阪市の犯罪発生状況
平成30年12月末時点で自転車窃盗の発生件数が前年比で25件減少

計
画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域防災力の向上】

「地区防災計画制度」の趣旨に則り、平野区においては、木造家屋密集地域、河川沿岸地域や公営住宅などの地域特性に応じた「地域別防災計画」の啓発や地域と連携した取組を進めていく必要がある。特に、地域や学校における自助、共助の命を守る取り組みが不可欠であるとともに、H25年9月、H29年10月と2回に及ぶ大和川避難勧告発令の状況、さらにはH30年6月の大阪府北部地震、H30年9月の台風21号、台風24号での避難所開設（自主避難含む）での対応にかかる課題を踏まえ、災害の種別に応じた避難所開設運営についても行政と地域、学校との連携を強化し実行性を高めていくことが重要である。

【地域防犯力の向上】

- ・平成30年12月末時点での、大阪市内で街頭における主な犯罪は19,236件発生し、中央区、北区、に次いで平野区では1,291件発生している。ワースト3位と依然として高い発生件数を推移している。
- ・街頭における主な犯罪発生件数のうち自転車窃盗は、平成30年12月末時点で730件と平成29年同時期に比べ25件減少しており、街頭における主な犯罪のうち56%を占めている。
- ・また、街頭における主な犯罪発生件数のうち自転車窃盗の比率が平成13年（24%）に比べると約2.3倍となっており、自転車窃盗の占める割合が依然として高い。
- ・最近では特殊詐欺事件が件数・金額ともに増加している。中でも架空請求詐欺やオレオレ詐欺が急増している。平成30年12月末時点で架空請求詐欺11件（昨年同期8件）、オレオレ詐欺22件（昨年同期6件）と、新たな手口による巧妙化が顕著となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域防災力の向上】

- ・自助・共助・公助の役割分担を意識しつつ、災害時の初期初動を担う地域の防災力・対応力を高めるとともに、その基盤となる地域コミュニティを維持・活性化していく必要がある。

【地域防犯力の向上】

- ・平野区における主な犯罪発生件数のさらなる減少に向け、また急増する特殊詐欺の減少に向け、地域や区民との協働を基本とした防犯対策を推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己
評価

【地域防災力の向上】

- ・地域の防災意識が高まる中、地域と協働で自助の重要性についてのマニュアルを作成して、町会、学校等を中心に配布し、区民の自助・共助意識の醸成に努めた。
- ・災害発生時において適切に対応できるように区役所・地域の関係者が現地に赴いて、避難場所となる施設の管理者とともに利用場所や必要な鍵について再確認を行った。また河川に近い地域においては水害に備えた内容とする等、地域の実情に即した訓練を実施し区民の防災意識の向上を図った。
- ・平野区内において初となる地域主体の避難所開設訓練が加美連合町会において実施された。区役所も実施に向けた会議等に参加して支援を行い、災害時における避難所開設についての知識・技術の向上を図った。さらに訓練の様子をまとめた動画を他地域へ貸し出す等、訓練実施に向けた啓発を行った。
- ・今後も、災害時における自助・共助の大切さを呼びかけ、地域の防災力を高めるとともに、基盤となる地域コミュニティを維持・活性化するよう努める。

【地域防犯力の向上】

- ・令和元年度、平野区の街頭における主な犯罪発生件数は946件であり、1,000件を下回る結果となった。ひったくり防止カバー取付キャンペーンやシリンダー錠取付キャンペーンなど、これまで継続的な取組を続けてきた効果であると考えている。
- ・総件数は昨年比でも345件減少し、自転車盗は令和元年度で656件と平成30年度から74件減少している。
- ・最近では特殊詐欺事件が発生しており、これまでのオレオレ詐欺とは違ったキャッシュカード搾取など手口が巧妙になっている。
- ・今後も地域や区民との協働を基本とした防犯対策を推進する必要がある。

めざす成果及び戦略 1 【地域に応じた安全・安心のまちづくり】

| | | | | |
|---|--|---|------------------------------------|---|
| めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> | | 戦略（中期的な取組の方向性） | | |
| 【地域防災力の向上】災害時に自ら安全な状況を作り出せるよう、区民各々が知識を習得してとるべき行動を理解し、高い防災意識を持っている状態 【地域防犯力の向上】地域との協働や警察との連携によって、より安全で安心なまちづくりを推進している状態 | | 【地域防災力の向上】 ○自助体制の確立 ・平野区防災計画、地域別防災計画の周知 ・災害時に自らの安全を確保するための知識を習得し、とるべき行動を理解できる防災訓練等の実施 ○共助体制の確立 ・地域、学校、企業が連携・協働できる基礎の構築 【地域防犯力の向上】 ・地域全体で犯罪を発生させないような環境づくりの推進 | | |
| 計画 | アウトカム（成果）指標<めざす状態を数値化した指標> | | | |
| | 【地域防災力の向上】 ※重点目標 ・防災意識が高まったと感じる区民の割合：防災等のイベントで実施するアンケートで令和元年度末までに70%以上 【地域防犯力の向上】 ・街頭における主な犯罪発生件数：警察が統計を行う自転車窃盗発生件数で令和元年末までに平成26年比20%減 | | | |
| 自己評価 | 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | ア | ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す | |
| | 課題 | ※有効性が「イ」の場合は必須 | | |
| | アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 全体 | |
| | 防災意識が高まったと感じる区民の割合：95.83% | 98.90% | A | — |
| | 令和元年度街頭犯罪発生件数：26年比52.2%減 (自転車窃盗発生件数：26年比40.3%減) | 34.80% | A | A |
| 今後の対応方向 | ※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| 戦略の進捗状況 | a | a：順調 b：順調でない | | |

具体的取組 1-1 【地域防災力向上に向けた支援】

| | | | | | | | |
|--------|--|--|---|-------|---------|------|---------|
| | | 29決算額 | 6,196千円 | 30予算額 | 8,102千円 | 元予算額 | 6,456千円 |
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス（過程）指標（取組により目指す指標） | | | | | |
| | 地域別防災計画（防災の手引き）の啓発およびそれを活用した地域における防災の取組の実施支援を行うことで、区民の自助・共助意識を醸成する。 ・地域別防災計画を活用した防災の取組の実施支援 全22地域 ・地震・水害等、災害種別を考慮した、避難所開設に向けたWS、もしくは開設訓練の実施支援 全22地域 ・学校または地域での出前講座を活用した啓発指導 全22地域 ・家具転倒防止対策講座 ・全職員参加による平野区役所防災訓練の実施 全1回（6月） ・住民主体の防災マニュアル作成 マニュアルの素案を確認及び意見集約 | 防災の取組を通じて自助・共助の大切さを感じる区民の割合 65%以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。 | | | | | |
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | | | | | |
| | ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア：有効 イ：有効でないため取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定) | | | | |
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | ・小中学校で実施する防災の取組 20回 ・地域での防災訓練 20回 ・平野区役所全職員防災講習会 6/8(土)実施 275名参加 ・住民主体の防災マニュアル作成 7月 | — | | | | | |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | 防災の取組を通じて自助・共助の大切さを感じる区民の割合:85% | ①(i) | | | | | |
| | ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 | — | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア：有効 イ：有効でないため見直す —：プロセス指標未設定(未測定) | | | | |

具体的取組1-2

【地域防犯力向上に向けた支援】

29決算額 11,153千円 30予算額 11,938千円 元予算額 10,385千円

| | | | |
|---|--|---|--|
| 計画 | 当年度の取組内容 平野警察署と連携しながら、学校園や高齢者の集まるふれあい喫茶等において自転車利用マナー向上を目的とした「自転車マナーアップスクール」等を実施し、自転車の適正利用につなげる。 また、特殊詐欺のターゲットとなりやすい高齢者を対象として、ふれあい喫茶や各種イベントでの特殊詐欺予防の啓発講座(寸劇等)を実施し、防犯意識の向上をめざす。 ・児童を対象とした「自転車マナーアップスクール」等の開催 10回 ・成人を対象とした「自転車マナー出前講座」の開催 全22地域 ・区内でのイベントや地域での特殊詐欺予防啓発講座の開催 全22地域 ・歳末警戒防犯大使を活用した歳末警戒防犯キャンペーンの実施 | | プロセス(過程) 指標(取組により目指す指標) 「自転車マナーアップスクール」等に参加したことで交通安全及び自転車の適正利用に対する意識が高まったと回答した参加者の割合 80%以上 【撤退基準】 上記指標が60%未満であれば、事業を再構築する。 |
| | 前年度までの実績 平成30年度実績 ・学校園への交通安全指導 108回 ・交通安全パトロール 169回 ・防犯関係キャンペーン 112回 ・出前講座 38回 ・スタントマンによるマナー向上イベントに参加して交通安全に対する意識が高まったと回答した参加者の割合 99% 平成29年度実績 ・自転車マナーアップ啓発キャンペーン実施131回 ・スタントマンによる「自転車マナー向上イベント」の開催 2回 ・自転車窃盗発生件数:755件 28年度比17%減 ・スタントマンによるマナー向上イベントに参加して交通安全に対する意識が高まったと回答した参加者の割合 99% | | |
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 ①(i) | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | — |
| 自己評価 | 当年度の取組実績 ・学校園等への交通安全指導(マナーアップスクール含む) 141回 ・交通安全パトロール 140回 ・防犯関係キャンペーン 116回 ・出前講座 全22地域のべ39回 | | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 交通安全指導は年間を通じて取組を進めていたが、マナーアップスクールについては、頻発する特殊詐欺にかかる注意喚起の課題にシフトしたため、回数が減少し、効果測定を実施せずとなった。 |
| | プロセス指標の達成状況 未測定 (頻発する特殊詐欺にかかる注意喚起への出前講座を重点的に取り組んだことから、出前講座の参加者数を代替指標とし、参加者が20%以上増加したことから交通安全及び自転車の適切利用に対する意識が高まっていると考えられる。) 出前講座の参加者数の増加 参加者数2306→2820(+22.3%) | | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 イベント開催時のアンケートでは高評価となる傾向があり、今後は、広く区民の意識を反映させるため、区民モニターアンケートによる指標の設定とする。 |
| ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | | ①(ii) | |
| 戦略に対する取組の有効性 | | ー ア: 有効 イ: 有効でないため見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | |

重点的に取り組む主な経営課題

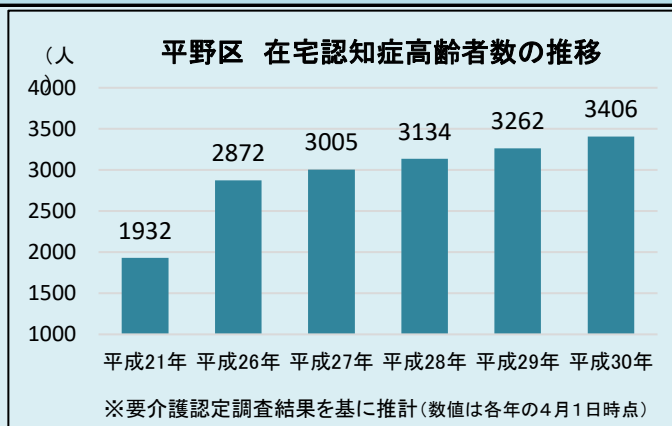
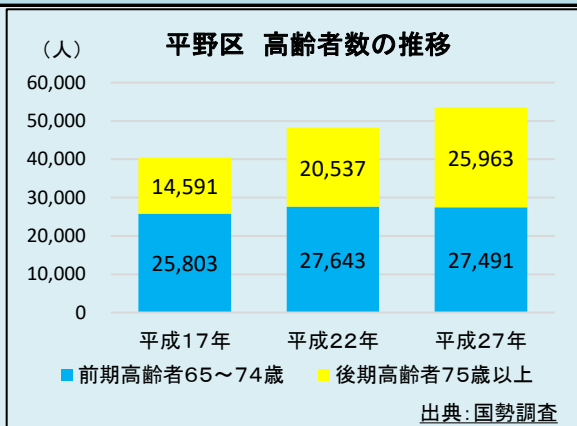
経営課題2

【健やかでいきいきと暮らせるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

すべての区民が健やかでいきいきと暮らせる平野区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域福祉力の向上】

・平野区では高齢者など支援を要する区民が多く、今後さらに増加が見込まれる。

後期高齢者数: 約2倍(平成17年⇒平成27年)
在宅認知症高齢者数: 約1.8倍(平成21年⇒平成30年)
※増加傾向が今後も続く見込まれる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域福祉力の向上】

- ・支援が必要な方の早期発見や早期支援、正しい理解の促進を図る必要がある。
- ・支援が必要な方を「発見」「見守り」「支える」ための地域特性に応じた支援体制が必要である。
- ・認知症の発症を予防(遅延)する取組を区民に広げる必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【地域福祉力の向上】

- ・地域における支援が必要な方を「発見」「見守り」「支える」ために、地域福祉活動コーディネーターがその要となり、地域福祉活動の推進を図ってきた。また、地域において見守りや支えあいの活動が広がってきており、今後も、地域の支えあいの活動を推進していくように効果的な仕組みを周知するなどの取組を継続していくことが必要である。
- ・高齢者の多い平野区において、認知症になっても、住んでいる地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、認知症の予防や理解を促進し、認知症高齢者を支援するための取組を関係機関や多職種などと連携しつつ、引き続き、推進していく必要がある。
- ・乳幼児健診の相談等において、専門職による発達障がい早期発見や、適切な支援へとつなげたほか、区民向けに支援を必要とする方への理解を広めるための講演会を実施することにより、理解をさらに深めることができた。平野区地域福祉計画(第2期)の理念である「つながり、支えあえる」福祉の心の醸成に向け、引き続き、支援の必要な方についての正しい理解促進に向けて取り組んでいく必要がある。

めざす成果及び戦略 2 【健やかでいきいきと暮らせるまちづくり】

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 【地域福祉力の向上】 地域の実情に応じた地域支援体制が有効に機能することで、区民がつながり、認知症などさまざまな状況に対する理解を深めながら、健やかでいきいきと暮らしている状態 | 戦略<中期的な取組の方向性> 【地域福祉力の向上】 地域での福祉活動を中心的に担う「地域福祉活動コーディネーター」が地域の福祉活動の担い手とともに、各地域において専門支援機関等との連携を図りながら見守りや相談ができる体制を機能させることで、地域福祉力を向上させる。 |
| | アウトカム（成果）指標<めざす状態を数値化した指標> 【地域福祉力の向上】 ※重点目標 隣近所でつながり支えあい助けあいが行われていると感じる区民の割合：地域の方々が集まる場等でアンケートを実施し、令和3年度末までに70%以上 | |

| | | | | | | |
|---------|--|-----------------|------------------------------------|-------------------|------------------------|---|
| 自己評価 | 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | ア | ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す | 課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 | — | |
| | アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 | — | |
| | 隣近所でつながり支えあい助けあいが行われていると感じる区民の割合 89.5% | 89.2% | A | A | 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 | — |
| | A：順調 B：順調でない | | | | | |
| 戦略の進捗状況 | a | a：順調 b：順調でない | | | — | |

具体的取組2-1 【各地域の特性に応じた地域福祉支援体制の構築】★

29決算額 49,827千円 30予算額 48,430千円 元予算額 47,293千円

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | 当年度の取組内容 地域福祉のネットワークづくりを行い、引き続き、地域福祉活動の中核を担う地域福祉活動コーディネーターの育成と地域での見守りに関するノウハウを蓄積するため、行政と地域をつなぐ区社会福祉協議会と連携しつつ、地域の見守りなどの地域支援体制を推進していく。 ・各地域の課題抽出や分析を行い地域の福祉活動への支援など 5地域 ・区民にとって暮らしやすい平野区をめざすため、お互いがつながり支えあうしくみについて検討していく。 | プロセス（過程）指標（取組により目指す指標） お住まいの地域で、緩やかな見守りや相談活動が行われていると感じる区民の割合：地域の方々が集まる場等でアンケートを実施し、75%以上【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、手法を再検討する。 |
| | | 前年度までの実績 平成30年度実績 ・地域福祉活動に関わる方々が、各地域の実情に応じた見守りや相談の体制が整いつつあると感じる割合 82.7%（H29 76.5%） ・各地域の課題抽出や分析を行い各地域活動協議会で作成した地域別福祉活動目標の実現に向けた地域の会議の場等での支援・指導 5地域（H29 5地域） |
| | | |

| | | | | |
|--------|--|------|---|---|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | — |
| | ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア：有効 イ：有効でないため取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定） | |

| | | | | |
|------|--|--------------------------|--|---|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 ・各地域の課題抽出や分析をもとに、地域の福祉活動への支援など 5地域 ・区民にとって暮らしやすい平野区をめざすため、お互いがつながり支えあうしくみについて検討する場として「平野区の地域福祉を考えるラウンドテーブル」の開催 2回 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | — | |
| | プロセス指標の達成状況 お住まいの地域で、緩やかな見守りや相談活動が行われていると感じる区民の割合 87.8% | ①(i) | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 | | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア：有効 イ：有効でないため見直す —：プロセス指標未設定（未測定） | |

具体的取組2-2

【地域における認知症対策への支援】

29決算額 571千円 30予算額 366千円 元予算額 355千円

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) |
| | 区民が認知症に関する適切な情報を得ることができるようにするとともに、認知症の発症を予防(遅延)する。 ・地域等における「いきいき脳活サポートマニュアル」を用いた取組を、関係機関と連携し、実施できるよう支援 50か所 ・「いきいき脳活」(認知症予防推進事業)検討会において、引き続き「いきいき脳活サポートマニュアル」の地域でより実施しやすい効果的な活用方法について検討する。 ・関係機関等と連携し、認知症予防の講演会の実施 専門職向け1回・区民向け1回 | 認知症予防啓発の取組において、講演会の参加者アンケートで自ら取組に参加したいと感じた参加者の割合70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、手法を検討する。 |
| | 前年度までの実績 | 平成30年度実績 ・認知症についての情報を得て、自ら認知症予防等の取組に参加したいと感じた区民の割合 76.6%(H29 95.0%) ・地域関係団体と連携した講演会 専門職向け2回・区民向け1回 ・地域等における「いきいき脳活サポートマニュアル」を用いた取組を行っているグループ 46か所(H29 31か所) いきいき脳活検討会を6回開催し、マニュアルを検証しメニューを追加 |

| | | | | |
|--------|---|------|--|-----------------------|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | |

| | | | |
|------|---|------|-----------------------|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ・地域等における「いきいき脳活サポートマニュアル」を用いた取組を行っている グループ 50か所 ・いきいき脳活検討会を5回開催し、認知症予防を推進する取組方法を検討 ・関係機関等と連携した講演会 専門職向け1回 区民向け0回(感染症対策のため中止) | | — |
| | プロセス指標の達成状況 未測定 (感染症対策のため当初予定していた講演会は中止したが、他の講演会等にて同様のアンケートを行い、今後も参加したいと感じる区民の割合が82.0%であったことから、目標達成とした。) | ①(i) | 改善策 |

| | | |
|--|---|---|
| ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった | | — |
| ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった | | — |
| ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| 戦略に対する取組の有効性 | — | ア: 有効 イ: 有効でないため見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) |

具体的取組2-3

【発達障がいの早期発見・早期支援及び理解促進】

29決算額 3,970千円 30予算額 3,095千円 元予算額 3,086千円

| | | |
|----|---|---|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) |
| | 乳幼児健診時や子育て支援室への相談において、専門職(臨床心理士等)が発達障がいや早期に発見し、関係機関へつなぐとともに、家族や周囲の理解促進を図る。 ・他機関などと連携し、地域住民等を対象とした講演会を実施 1回 | ・住民講演会の参加者アンケートにおいて、発達障がいなど、地域において生きづらさを感じている方がいることなど、何らかの気づきがあったと感じた割合80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、手法を再構築する。 |
| | 前年度までの実績 | 平成30年度実績 住民講演会の参加者アンケートにおいて、発達障がいへの理解が深まったと感じた割合 82.1%(H29 71.1%) 発達障がいなど生きづらさを感じる人々を理解する講演会「くらしやすい明日の平野区をめざして」を開催 1回(H29 1回) (H29年度実績 親子関係が不安定な親のための親支援プログラムにおいて、こどもの良好な関係構築に役立ったと感じた割合 100%) |

| | | | | |
|--------|---|------|--|-----------------------|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | |

| | | | |
|------|--|------|-----------------------|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | 発達障がいなど、何かしら生きづらさを感じる人々を理解する講演会「くらしやすい明日の平野区をめざして」を開催 1回 | | — |
| | 住民講演会の参加者アンケートにおいて、発達障がいなど、地域において生きづらさを感じている方がいることなど、何らかの気づきがあったと感じた割合 81.9% | ①(i) | 改善策 |

| | | |
|--|---|---|
| ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった | | — |
| ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった | | — |
| ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア: 有効 イ: 有効でないため見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) |

重点的に取り組む主な経営課題

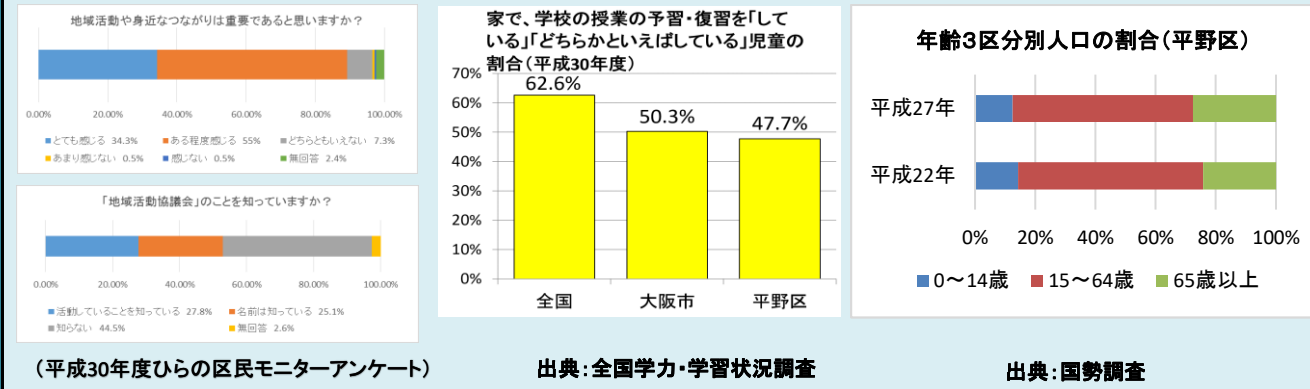
経営課題3

【こどもと地域を元気にするまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

区民の方に住んでよかったと実感していただけるよう、こどもと地域を元気にする平野区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域活動力の向上】

- 住民が地域活動など身近なつながりが重要と感じている方は約9割である。
- 地域活動協議会及びその取組みについて、地域住民（区民）には認知が依然として低い傾向にある。
- 地域における地域活動協議会の取組みを認知している方の活動への参加が、約5割程度と未だ低い状況にある。

【こどもの生きる力の向上】

- 全国的に問題となっている高校中退の問題について、区内の府立高校との意見交換会においても深刻な状況が報告されている。また、その背景には、生活困窮など、複合的な家庭問題を抱えている事例が多い。高校卒業と就職に向けた、「将来への安定した自立」をめざし、こどもの生活基盤を整備することが喫緊の課題である。
- 地域住民同士のつながりが希薄になるなど、家庭における教育力の低下や、こどもを取り巻く教育問題の多様化が指摘されるなかで、学習習慣の定着をはじめとした教育力の向上は、平野区の喫緊の課題である。
- 大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成28年度）では、平野区のこどもを取り巻く生活状況が明らかになるなかで、経済面や学習習慣の定着、こどもの社会性・自立性の点において様々な課題がある。
- こどもの生活実態調査（平成28年度）では、平野区のこどもを取り巻く生活状況が明らかになるなかで、経済面や学習習慣の定着、こどもの社会性・自立性の点において様々な課題がある。
- 一経済的な理由により食費を切り詰めたことのある世帯43%（本市比率より+5%） 経済的な理由でこどもを習い事に通わせることができなかった小中学生の保護者15%（本市比率より+3%） 1日あたり勉強を全くしない小中学生14%（本市比率より+4%） 自分に自信がない小中学生53%（本市比率より+3%）

【地域魅力の向上】

- 年齢3区分別人口では、平成27年現在、65歳以上の高齢者人口が27.6%（平成22年比率より+3.4%）、15歳未満の年少人口が12.5%（平成22年比率より-1.8%）となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域活動力の向上】

- 地域状況に合わせたさまざまな広報や参加しやすい方法を支援することで、地域活動を住民（区民）に知ってもらうとともに地域活動に参加する方を増やし、地域での連帯意識を強化する必要がある。
- 地域活動が持続できるように、新たな担い手を発掘・育成するためにも、さまざまな人や団体等が関わりつなかりづくりを支援する必要である。

【こどもの生きる力の向上】

- 生活困窮など、さまざまな理由により不登校に陥るおそれのある高校生に対して、高校生活の定着に向けて支援し、こどもの生きる力につなげていく必要がある。
- 家庭の養育力の低下や貧困などの生活における困窮度の高い子育て世帯において、複合的な課題があることから、関係機関などと連携しつつ、子育て支援施策を充実していく必要がある。
- こどもたちに生きる力につながる学習習慣の定着を通じて豊かな人間性をしっかりと身につけてもらえるよう、総合的なこどもたちの学びを支援する必要がある。
- こどもたちが経済的な理由や家庭環境に左右されることなく、住み慣れた地域（おおむね小学校区）で健やかに育まれるために、こどもの居場所や世代を超えたつなかりづくりの運営をサポートし、こどもの「生きる力」と平野区全体でこどもを育む地域・家庭の教育力の向上をめざしていく必要がある。

【地域魅力の向上】

- 少子高齢化が進む中、区内に多数集積する未利用地の有効活用を行うなど、愛着を持って住み続けられる魅力あるまちづくりを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【地域活動力の向上】

- 区役所からの情報発信を広報紙・SNS等の媒体・転入者へのチラシ配布にて継続的に行い、幅広く活動内容を知っていただく取組を行った。地域の活動へ参加していない方へも活動内容等が届くよう、今後も継続的に広報を行う。
- 中間支援組織を活用し、地域自らが活動を広報できるよう、地域の広報活動を継続的に支援した。その結果、地域が行う広報の媒体がFacebook開設2件をはじめ6件の増となり、広報の重要性が浸透してきている。今後も地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士、市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。

【こどもの生きる力の向上】

- 中学生の読書ノートの表彰対象者が増加しており、今後も小学生から中学生へと読書習慣がつながるよう取組を実施していく。
- 子育て中の親の孤立化を防ぎ、子育てしやすい環境をめざし、こどもを地域ぐるみで育てていくことが重要であることから、子育てに関わるさまざまな支援者や団体が参加しやすい環境を提供し、地域・子育て支援団体・区役所とのつながりをより深め、区における子育て支援活動の定着を今後も図っていく必要がある。
- 児童虐待の未然防止と深刻化させないためには、早期発見の機会が重要である。乳幼児健診の未受診の把握と状況確認や、親のための支援プログラムの実施など、ハイリスク妊婦の把握と妊娠期から出産後の支援に向けて、良好な関わりを導く取組を継続していく必要がある。
- こどもの「生きる力」につなげるため、こどもが将来において社会で自立できるように、相談支援や支援者などとのネットワークづくりを通じ、継続的な支援が今後も必要である。

【地域魅力の向上】

- 区政会議において、区内未利用地の有効活用を図るまちづくりについて意見交換を実施した。今後も引き続き、区民ニーズを踏まえたまちづくりを推進していく必要がある。

めざす成果及び戦略 3 【子どもと地域を元気にするまちづくり】

| | | |
|----|---|---|
| 計画 | めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> | 戦略<中期的な取組の方向性> |
| | 【地域活動力の向上】地域団体間で連携・協働し、地域と行政が協働しながら地域課題の解決に取り組んでいる状態 【子どもの生きる力の向上】子どもが「生きる力」を身につけ、自ら大人や友達と関わりを持ち育つことができる状態 【地域魅力の向上】区民ニーズやマーケット・サウンディング等を踏まえた地域ビジョンに基づき、まちづくりに取り組んでいる状態 | 【地域活動力の向上】 ・これまで地域活動に参加していなかった層の地域活動への参加促進 ・地域活動協議会に新たな地域団体などが参画し、地域が主体となってまちづくり活動に取り組むことができる体制づくりの支援 【子どもの生きる力の向上】 ・子どもが「生きる力」を身につけることができるよう、子どもたち一人ひとりに対するきめ細やかな支援 ・子どもの社会性や自立性が向上するよう、平野区内における「子どもの居場所づくり」を拡げるための側方支援 【地域魅力の向上】 ・地域ビジョンの整理にあたり、区民ニーズを踏まえたまちづくりの推進 |
| | アウトカム(成果)指標<めざす状態を数値化した指標> | |
| | 【地域活動力の向上】地域活動の重要性や役割を理解している区民の割合:平野区民モニターアンケートにおいて、令和元年度末までに60%以上 【子どもの生きる力の向上】※重点目標 子どもたちの「生きる力」につながる学習意欲又は自尊心が高まったと感じる事業参加者の割合:平野区子ども学力サポート事業の参加者を対象としたアンケートで令和元年度末までに70%以上 【地域魅力の向上】まちづくり地域ビジョンの整理にあたり、区民ニーズを把握する機会(区政会議等):令和元年度末までに6回 | |

| | | | | | |
|------|---|---|------------------------------------|---------|----------------|
| 中期評価 | 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | ア | ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す | 課題 | ※有効性が「イ」の場合は必須 |
| | アウトカム指標の達成状況 | | 前年度 個別 全体 | | — |
| | 区民モニターアンケートにおいて、地域活動や身近なつながりは重要であると思う割合:88.9% | | 89.3% A | | |
| | 子どもたちの「生きる力」につながる学習意欲又は自尊心が高まったと感じる事業参加者の割合:79.6% | | 74.6% A A | 今後の対応方向 | ※有効性が「イ」の場合は必須 |
| | まちづくり地域ビジョンの整理にあたり、区民ニーズを把握する機会(区政会議等) 9回 | | 5回 A | | — |
| | A:順調 B:順調でない | | | | |
| | 戦略の進捗状況 | a | a:順調 b:順調でない | | |

具体的取組3-1 【地域の自律的な活動への支援】

29決算額 73,450千円 | 30予算額 72,540千円 | 元予算額 72,601千円

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) |
| | ・地域による主体的なコミュニティ活動を行う地域活動協議会へ中間支援組織と区役所の連携した組織運営・事業実施の支援などを行うことで、多世代が交流できる取り組みや住民間のつながりの促進を図る。 ・多世代の方が地域の情報を得ることができるよう、地域活動協議会をはじめとした地域における活動・イベントなどを、区の広報紙やホームページ等、紙媒体・電子媒体を効果的に活用して広報するとともに、自ら地域活動協議会が広報活動を行えるように、中間支援組織とともに支援する。 | ①平野区民モニターアンケートにおいて、令和元年度末までに地域活動協議会を知っている区民のうち活動に参加したことがある割合65%以上②地域活動協議会向けアンケートにおいて、令和元年度末までに中間支援組織の支援が地域にとって適切であると感ずる割合75%以上 【撤退基準】①30%未満であれば、事業手法の再構築を図る②50%未満であれば、事業手法の再構築を図る |
| | | 前年度までの実績 |
| | | 平成30年度実績 ①活動に参加したことがある割合 62.3% ②適切であると感ずる割合 72.1% 平成29年度実績 ①活動に参加したことがある割合 51.5% ②適切であると感ずる割合 81.7% |

| | | | | |
|--------|--|------|---|-----------------------|
| 中期振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 | | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定) | |

| | | | | |
|------|---|--|--|-----------------------|
| 中期評価 | 当年度の取組実績 | 課題 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | ・13地域の地域活動協議会運営委員会に区役所職員が参加した。 ・中間支援組織において各地域活動協議会へ対し、運営委員会への参加や訪問等により、助言などの支援を行った。 ・広報ひらの、地域情報Facebookにおいて、地域情報発信を行った。掲載回数:26回 | ・区民モニターアンケートにおいて、地域活動協議会を知っている区民のうち活動に参加しようと思っている割合は9.9%とあるが、参加には至っていない。 | | |
| | プロセス指標の達成状況 | | 改善策 | ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①平野区民モニターアンケートにおいて、地域活動協議会を知っている区民のうち活動に参加したことがある割合:55.6% ②地域活動協議会向けアンケートにおいて、中間支援組織の支援が地域にとって適切であると感ずる割合:86.7% | ②(i) | ・地域活動協議会の活動への参加意思がある方が、連絡できるように区内各地域活動協議会の連絡先の広報を地域と調整し行う。 | |
| | ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため見直す —:プロセス指標未設定(未測定) | |

具体的取組3-2 【こどもの居場所づくりの支援】★

29決算額 7,608千円 30予算額 8,949千円 元予算額 8,860千円

| | | |
|----|--|---|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス（過程）指標（取組により目指す指標） |
| | ①拠点事業として、各地域の活動を支援する寄付食材等のフードドライブや広報活動を支援し、区内で新たに活動を始めるこども食堂等の「こどもの居場所」の開設支援を行う。 ②運営等の相談支援（コンサルティング）を行い、必要に応じて、すでに運営しているこども食堂等の「こどもの居場所」の見学及び実習やイベントなどを企画し、実施する。 ③ネットワークを構築するため、運営団体等の相互の情報交換の場づくりやその運営、地域団体や小学校等との連携によるこどもの居場所活動の地域での定着を支援する。 | みんな食堂に参加しているこどもが「楽しい」と感じる割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 |
| | | 前年度までの実績 平成30年度実績 ・区民周知・交流イベントの開催 1回（H29 1回） ・みんな食堂ネットワーク連絡会の開催 6回（H29 5回） ・運営者対象学習会の開催 3回（H29 3回） ・学生ボランティアグループ「みんな食堂パイオニア」発足。 ・みんな食堂に参加しているこどもが「楽しい」と感じる割合 93%（H29 70%） |

| | | | |
|--------|---|-------------|--|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ エ | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す エ: プロセス指標未設定(未測定) |

| | | | |
|------|---|---------------------------|---|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | 区民周知・交流イベントを1回開催 みんな食堂ネットワーク連絡会を5回開催 運営者対象学習会を9回開催。新規開設3件 フードドライブの開催4回 | — | |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | こどもの居場所を利用した者のうち、「楽しい」と感じるこどもの割合 97.1% | ①(i) | |
| | ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ エ | ア: 有効 イ: 有効でないため見直す エ: プロセス指標未設定(未測定) |

具体的取組3-3 【こどもの学習意欲の向上】★

29決算額 869千円 30予算額 1,330千円 元予算額 1,230千円

| | | |
|----|--|---|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス（過程）指標（取組により目指す指標） |
| | ・平野区全体の取組として、読書ノートを配布し、読書習慣の定着を図る。 ・小・中学生を対象とした家庭学習と生活習慣の手引きを作成して配布する ・あいさつや清掃、ボランティア活動等、さまざまな分野において、がんばる小・中学生について区長表彰を行う。 読書ノートを区内小中学生及び就学前(3~5歳)の児童・生徒(約20,000人)に配布 | 児童・生徒の読書習慣が以前より、定着してきたと感じる小学校の割合 80% 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば、手法を再検討する。 |
| | | 前年度までの実績 平成30年4月に区内全小中学生の児童・生徒を対象に家庭学習・生活習慣の手引きを配布 平成30年4月に読書ノートを区内小中学生及び就学前(3~5歳)の児童・生徒(約20,000人)に配布 平成30年度実績 児童の読書量が増えたと感じる小学校の割合 100% |

| | | | |
|--------|---|-------------|--|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ エ | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す エ: プロセス指標未設定(未測定) |

| | | | |
|------|---|---------------------------|---|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | 読書ノートの取組については、一定の水準を超えた児童・生徒を表彰 家庭学習・生活習慣の手引きを作成・配布 がんばる小・中学生について個人及びグループを表彰 読書ノートを区内の市立幼小中学生の児童・生徒に配布 | — | |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |
| | 児童・生徒の読書習慣が以前より、定着してきたと感じる小学校の割合 100% | ①(i) | |
| | ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ エ | ア: 有効 イ: 有効でないため見直す エ: プロセス指標未設定(未測定) |

具体的取組3-4 【児童虐待防止・早期発見】

29決算額 1,475千円 30予算額 359千円 元予算額 350千円

| | | |
|----|---|--|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) |
| | 大きな社会問題となっている児童虐待を未然に防ぐため、乳幼児健診などの機会を捉えて、虐待のリスクの発見につなげつつ、子育ての不安や悩みのある方が楽しく子育てができるような講座を実施する。また、要保護児童対策地域協議会の地域連携会議を活性化させるため、地域と学校の連携をより密にする。 講座2回(30人程度) | ①講演会の参加者アンケートにおける満足度 80%以上 ②地域連携会議の開催 22か所 【撤退・再構築基準】①60%未満であれば、事業を再構築する。②地域連携会議の開催が10か所未満であれば、事業を再構築する。 |
| | | 前年度までの実績 |
| | | 平成30年度実績 前向き子育て講座「今日からできる」ほめ方・叱り方がわかる！ 講演会2回(21人) ①講座の参加者アンケートにおける満足度 100%(H29 養育力が向上したと感じた親支援プログラム参加者の割合 91.0%) ②地域連携会議の開催 22か所(H29 22か所) |

| | | | |
|--------|---|--|------------------------------|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ: 有効でないため取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定) | |

| | | |
|------|---|--|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | 前向き子育て講座2回開催(10/19、11/13) 13名参加 地域連携会議を22か所で開催(7~8月) | 前向き子育て講座の参加者が減少傾向にあるため、より多くの子育て世帯が参加するような実施方法を検討する。 |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①講演会の参加者アンケートにおける満足度 100% ②地域連携会議の開催 22か所 | ①(i) 平野区役所で実施する子育てイベントで最も大規模である「子育てフェスタ」にてアンケートを実施する。 |
| | ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ: 有効でないため見直す —: プロセス指標未設定(未測定) |

具体的取組3-5 【子育てにおける親の孤立化の抑止と子育てしやすい環境づくり】

29決算額 494千円 30予算額 581千円 元予算額 636千円

| | | |
|----|--|---|
| 計画 | 当年度の取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) |
| | 子育てにおける親の孤立化の抑止と子育てしやすい環境づくりのため、地域全体で子育てを応援する個人ボランティアを育成するために、子育て支援者の裾野を広げるとともに、資質の向上をめざす。 ・キッズひらちゃん子育て応援団 個人ボランティア 75人 ・「子育て支援者保育ボランティア育成講座」の開催 全4回を2クール ・子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 年2回 ・インターネットを利用した、子育てに関する情報発信の充実:月1回以上更新 | 子育てフェスタ参加者アンケートにおいて、子育てについて必要な情報を入手できていると感じる、子育て世代の保護者の割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 |
| | | 前年度までの実績 |
| | | 平成30年度実績 子育てフェスタ参加者アンケートにおいて、子育てに関する情報は届いていると感じる、子育て世代の保護者の割合 94.5%(H29 88.7%) キッズひらちゃん子育て応援団 個人ボランティア76人(H29 69人) 企業・店舗等 2件(新規加入)(H29 1件新規加入) 「子育て支援者保育ボランティア養成講座」の開催 全4回を2クール 子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 年3回 インターネットを利用した、子育てに関する情報発信 年86回更新 |

| | | | |
|--------|---|--|------------------------------|
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | — |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ: 有効でないため取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定) | |

| | | |
|------|--|---|
| 自己評価 | 当年度の取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | ・キッズひらちゃん子育て応援団個人ボランティア 78人 ・「子育て支援者保育ボランティア育成講座」全4回を2クール実施 ・子育て支援者対象の「スキルアップ講座」の開催 2回 ・インターネットを利用した、子育てに関する情報発信の充実:月1回以上更新 | — |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | 子育てフェスタ参加者アンケートにおいて、子育てについて必要な情報を入手できていると感じる、子育て世代の保護者の割合 95.6% | ①(i) |
| | ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア イ: 有効でないため見直す —: プロセス指標未設定(未測定) |

| 具体的取組3-6 | | 【平野区の子どもたちへの学力支援】 | | 29決算額 | 4,019千円 | 30予算額 | 5,040千円 | 元予算額 | 4,852千円 |
|----------|--|--|---|-------|---------|-------|---------|------|---------|
| 計画 | 当年度取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) | | | | | | | |
| | 平野区の市立小学校に就学する児童を対象に、国語・算数をはじめとした学習支援を行い、学習習慣の定着、豊かな人間性を育むなど、子どもたちに「生きる力」を身につけてもらえるよう支援する。 ・全22小学校 ・こどもの居場所等 | アンケートで参加児童のうち「以前より学ぶことが楽しい」と感じる児童の割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。 | | | | | | | |
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | | | | | | | |
| | ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) | | | | | | |
| 自己評価 | 当年度取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| | 小学校に指導員を配置し、学習支援を実施(学校数:22校 指導員:43名) | — | | | | | | | |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| 自己評価 | アンケートで参加児童のうち「以前より学ぶことが楽しい」と感じる児童の割合 79.6% | ①(i) | | | | | | | |
| | ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 | — | | | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) | | | | | | |

| 具体的取組3-7 | | 【平野区の高校生への学校生活定着支援】★ | | 29決算額 | 7,950千円 | 30予算額 | 7,860千円 | 元予算額 | 7,182千円 |
|----------|---|---|---|-------|---------|-------|---------|------|---------|
| 計画 | 当年度取組内容 | プロセス(過程)指標(取組により目指す指標) | | | | | | | |
| | ・生活困窮など、さまざまな理由で不登校に陥るおそれのある概ね15~18歳の高校生が卒業をめざせるよう、また、卒業後の就労・社会生活について長期的に安定した将来設計ができるようにするために、家庭訪問等を中心とした個別支援を行う。 ・対象生徒やその家族の抱える課題を早期に把握し、高校生活の定着を支援するため、教育・福祉などの関係機関とのネットワークづくりにより包括的に支援できる仕組みをつくる。 相談件数 20件以上 | 不登校に陥るおそれのある生徒で、支援員による個別支援を行った者のうち、登校または高校卒業に向けて前向きになった者の割合50%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が30%未満であった場合、事業の見直しを行う。 | | | | | | | |
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | ①(i) | | | | | | | |
| | ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) | | | | | | |
| 自己評価 | 当年度取組実績 | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| | ・総合相談件数 52件 ・個別支援件数 34件(うち新規21件) | — | | | | | | | |
| | プロセス指標の達成状況 | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | | | |
| 自己評価 | 不登校に陥るおそれのある生徒で、相談員による個別支援を行った者のうち、登校に向けて前向きになった者の割合 84.0% | ①(i) | | | | | | | |
| | ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 | — | | | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | ア | ア:有効 イ:有効でないため見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) | | | | | | |

| 具体的取組3-8 | | 【まちづくり地域ビジョンの整理】 | | 29決算額 | 2,909千円 | 30予算額 | 2,770千円 | 元予算額 | 35,868千円 |
|----------|---|------------------|------|---|---------|-------|---------|------|----------|
| 計画 | 当年度の取組内容 | | | プロセス（過程）指標（取組により目指す指標） | | | | | |
| | ・区政会議など区民が参画した場等において区民ニーズを把握し、それを踏まえたまちづくり地域ビジョンの整理に取り組む。 | | | 区政会議等において区民ニーズを把握する機会3回 【撤退・再構築基準】 上記目標を下回る場合、手法を再検討する。 | | | | | |
| 計画 | 前年度までの実績 | | | 前年度までの実績 | | | | | |
| | 平成30年度実績 | | | 区政会議（まちづくり企画グループ）の開催 5回 | | | | | |
| 中間振り返り | プロセス指標の達成状況 | | ①(i) | 課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 | | | — | | | | | |
| 中間振り返り | 戦略に対する取組の有効性 | | ア | ア: 有効 イ: 有効でないため取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 自己評価 | 当年度の実績 | | | 課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | ・区政会議において、区内未利用地の有効活用を図るまちづくりについて意見交換を実施 | | | — | | | | | |
| 自己評価 | プロセス指標の達成状況 | | | 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | | | | |
| | ・区政会議において区民ニーズを把握 4回 | | | ①(i) | — | | | | |
| 自己評価 | ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 | | | | | | | | |
| | 戦略に対する取組の有効性 | | ア | ア: 有効 イ: 有効でないため見直す ー: プロセス指標未設定(未測定) | | | | | |
| | | | | | | | | | |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1

【国民健康保険料の収納率向上】★

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | 取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 国民健康保険制度の公平・公正な運営のため、制度を維持・安定させるための財政的基盤の強化を図る。 (取組の概要) 国民健康保険料収納率向上のための取組を継続・強化し、未収金の発生・累積を抑制する。 (目標) 令和元年度に福祉局において設定される目標収納率以上の収納率をめざす。(令和元年度目標 88.77%) | 当年度の取組内容 (取組の内容) ・他保険、不現住調査等による資格の適正化 ・早期対応による新規滞納者の抑制 ・窓口指導、差押予告等による滞納者自主納付の促進 ・適正な滞納処分の実施と停止 (取組の目標) ・他保険加入者調査 400件 ・現年度分滞納者への催告書の送付による納付 3,500件 ・区独自の催告書の送付による自主納付 220件 ・滞納処分の執行停止 1,000件 |
|----|--|--|

| | | | |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| | | | |
|------|---|---|----------------------|
| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 【取組実績】 ・財産調査4,988件、差押予告2,823件、差押件数160件など滞納処分強化に取り組み、自主納付につなげた。 ・他保険加入調査 250件、不現住調査 97件の徹底により、資格、賦課の適正を図った。 【目標の達成状況】 ・他保険加入者調査 250件 ・現年度分滞納者への催告書の送付による納付 12,600件 ・区独自の催告書の送付 2,189件 ・令和2年3月末日時点の収納率89.03%(平成31年3月末84.64%) ①:目標達成 ②:目標未達成 | ① | — |

取組項目2

【改革を推進する職員づくり】

| | | |
|----|---|---|
| 計画 | 取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 職員が市政改革の必要性や考え方について共通認識を持ち改革を実践していくために、区の課題等について職員一人ひとりが理解し行動できるよう働きかけることにより、新たな業務に挑戦できる職員づくりを行う。 (取組の概要) 区長の方針や区の課題等を職員間で共有し、他課の業務を早い段階で理解することができるよう、意見交換の機会を6月頃に設定し、改革を実践していく。参加できなかった職員に対しても、庁内情報サイト等を活用し、情報の共有化を図る。 (目標) ・区の課題の理解が向上した職員の割合 80%(令和元年度) | 当年度の取組内容 (取組の内容) 区長の方針や区の課題等を職員間で共有・理解することを目的とした、意見交換の取組を実施 (目標) ・区の課題の理解が向上した職員の割合 80% |
|----|---|---|

| | | | |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| | | | |
|------|--|---|----------------------|
| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 【取組実績】 区長の方針や区の課題である「大規模災害発生による防災体制時の職員の責務や役割の確認」と「来庁者等サービス向上の取組と全職員で実践する具体取組の再確認」を目的とし、全職員課題共有交流会を開催 6月 【目標達成状況】 区の課題の理解が向上した職員の割合 90% ①:目標達成 ②:目標未達成 | ① | — |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目3

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-ア)】

| | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|----|---|--|
| 計画 | <p>(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気づき日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30%(実績:45.2%) 【平成30年度】 ・48.2%(実績:46.0%) 【令和元年度】 ・50.2%</p> | <p>(取組の内容) ・地域情報Facebook、ホームページ、広報ひらにおいて、地域の活動の掲載にあわせて町会・自治会加入の呼びかけを行う。 ・自治会・町会のニーズに合わせた加入促進のチラシを協働して作成する。 ・高齢者見守り等の福祉の視点及び活動の呼びかけのチラシを作成し、町会・自治会加入促進を行う。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【令和元年度】 ・50.2%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | ① | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|-------------------------------|------------------------|----------------------|
| | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|--|---|
| | <p>【取組実績】 ・地域情報Facebookにおいて、地域の活動の掲載にあわせて町会・自治会加入の呼びかけを行った。 ・防災の視点で町会・自治会加入チラシを作成し、HP掲載・転入者への配布を行った。</p> <p>【目標達成状況】 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:44.8%</p> | <p>②</p> <p>【課題】 地域の活動へ参加していない方へ活動の内容等を届ける広報が必要。</p> <p>【改善策】 地域で行われている活動や町会・自治会の加入について継続的に広報を行う。</p> |

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
自治会・町内会単位の活動への支援

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|---|---|
| <p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ① つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施(実績:54.4%) 【平成30年度】 ・55.0%(実績:64.1%) 【令和元年度】 ・64.1%</p> | <p>(取組の内容) ・全地域共通課題の防災について、地域とともに取り組む。 ・定期的に自治会・町会加入について広報紙・ホームページへ掲載していく。 ・自治会・町会のニーズに合わせた加入促進のチラシを協働して作成する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【令和元年度】 ・64.1%</p> |

| 中間振り返り | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------------|-------------------------------|----------------------|
| 取組内容の実施見込み | | |
| 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--|----------------------|
| <p>【取組実績】 ・広報紙やホームページ・地域情報Facebookにおいて、町会・自治会の加入について啓発を行った。 ・町会・自治会の加入チラシを作成した。</p> <p>①</p> <p>【目標達成状況】 自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合:73.2%</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p> | — |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

| 取組項目5 | | 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】 担い手不足の解消 | |
|--------|---|--|----------------------|
| 計画 | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 | |
| | <p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要) ① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者やこどもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% (実績: 25.8%) 【平成30年度】 ・26.0% (実績: 26.1%) 【令和元年度】 ・27.0%</p> | <p>(取組の内容) ① 地域防災リーダーの活躍促進 ・地域と防災リーダーについて意見交換を行い、必要に応じて、体制・制度改正の検討を行う。 ・新任防災リーダーに対し基礎的な防災力の取得を目的に、座学及び技術訓練を実施する。 ・消防署と連携し未実施地域へ実施方法など具体的提案を行い実施促進を行う。 ・市大防災士養成講座への地域参加人数が増えるように働きかけ、前年度の実績以上に参加する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域における広報紙の作成やSNSの活用を支援し、それらを平野区役所の広報紙・ホームページやFacebookなどで活動情報を含めて発信を行う。 ・中間支援組織と連携して、地域の広報紙の地域における周知方法を検討し支援を行う。 ・区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行う。また、連絡会(情報交換の場)等を開催する。 ・いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行う。 ・認知症予防推進事業における「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」などの情報発信および取組団体の発掘する。 ・キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティア募集をする。 ・情報誌「子育てのWA! 情報」による子育て支援活動の情報発信等を行う。 ・平野区役所Facebook「子育て情報ページ」や区ホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・区役所による地域情報Facebookなどで活動情報の発信を行う。 ・地域自らが情報発信ができるように中間支援組織と連携して、地域状況に応じた支援を行う。 ・平野区役所Facebook「子育て情報ページ」や区ホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 本人の意志に基づき、地域防災活動に寄与していると感じる地域防災リーダーの割合 : 60%以上</p> <p>○ 広報紙・ホームページ及びFacebook掲載件数 10件</p> <p>○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</p> <p>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 ・27.0%</p> | |
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 目標の達成見込み | ① 達成見込み ② 達成できない見込み | — |
| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 | |
| | <p>【取組実績】 ① 地域防災リーダーの活躍促進 ・地域において消防署と連携した訓練を実施するとともに、要綱整理、地域との調整、新制度の構築及び運用に向けた検討を実施し、地域の理解のもと、新制度(案)を策定した。 ・市大防災士養成講座への地域参加人数が増えるように働きかけ、14名が参加した。(前年度2名)</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域情報Facebookにより地域活動の発信を行った。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)が運営するサイトにおいて、地域の活動を紹介を行った。 ・区内で実施されている「こどもの居場所」の開設・運営支援や情報提供を行う。また、連絡会(情報交換の場)等を開催する。(5回) ・いきいき百歳体操の実施場所やサポーター養成講座、交流会の開催などの情報発信を行った。(4回) ・「平野区いきいき脳活サポートマニュアル」を活用し、認知症予防推進事業などの情報発信および取組団体の発掘を行った。(13箇所) ・キッズひらちゃん子育て応援団への登録団体や個人ボランティアの募集(新規 登録団体2件、個人ボランティア4人) ・情報誌「子育てのWA! 情報」による子育て支援活動の情報発信等を行った。(乳幼児健診時で配布中) ・平野区役所Facebook「子育て情報ページ」や区ホームページによる、子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行った。(68件)</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・地域情報Facebookにより地域活動の発信を行った。(18件) ・中間支援組織(まちづくりセンター)が運営するサイトにおいて、地域の活動を紹介を行った。(59件)</p> <p>【目標達成状況】 ・本人の意志に基づき、地域防災活動に寄与していると感じる地域防災リーダーの割合: 未測定(防災リーダー制度の検討中のため) ・広報紙・ホームページ及び地域情報Facebookへの掲載: 計26回 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数: 1件 ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合: 22.4%</p> | <p>【課題】 地域の活動に参加していない方へ活動の内容等を届ける広報が必要。</p> <p>【改善策】 地域で行われている活動や町会・自治会の加入について、継続的に広報を行う。</p> | |

①: 目標達成 ②: 目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

| 取組項目6 | | 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】 負担感の解消及び活動の充実 | |
|----------|--|--|----------------------|
| 計画 | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 | |
| | <p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとすべく、補助金を出すことにより具体的な活動内容まで指定をお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとすべく再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことにより具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、毎年度、各区において具体的な目標を設定し、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40%(実績44.0%) 【平成30年度】 ・45.0%(実績:48.4%) 【令和元年度】 ・48.4%</p> | <p>(取組の内容) ① 委嘱制度の再検討 【区独自の委嘱制度があり、再検討が必要な場合】 ・実際に活躍できる人がより活動しやすいように地域を支援する。 ・地域防災リーダー委嘱制度について31年度に改定を検討した内容を委嘱する市民の方や地域に周知を行う。 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。 【上記以外】 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・中間支援組織(まちづくりセンター)が、初心者でも理解できる制度・趣旨の説明を行う。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体向けに意義説明のチラシを作成し配布依頼を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・チラシ等を活用して掲載のメリットを明示し、複数件の登録をする(30年度実績:1件)。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・地域に対し、中間支援組織(まちづくりセンター)を活用し活動時間の短縮・役割細分化などの参加しやすくなる案の検討を促す。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 本区から委嘱している趣旨・目的を理解している受嘱者の割合 60% ○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 防災講演会1回 ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 1回 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 1回 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 1件 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 1回 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 ・48.4%</p> | |
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「2」の場合は必須 |
| 目標の達成見込み | ① 達成見込み ② 達成できない見込み | | — |
| 自主計画 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「2」の場合は必須 | |
| | <p>【取組実績】 ① 委嘱制度の再検討 ・防災リーダーについて、要綱整理、地域との調整、新制度の構築及び運用に向けた検討を実施し、地域の理解のもと、新制度(案)を策定した。 ② 補助金についての理解促進 ・クレジットカードなどの取扱について会計説明会を行った際に、制度・趣旨の説明を行った。 ・令和2年度補助金申請にあわせて、制度、趣旨の説明会を行った。 ③ 活動の目的の再確認 ・クレジットカードなどの取扱について会計説明会を行った際に、制度・趣旨の説明を行った。 ・令和元年度補助金申請時期にあわせて、制度、趣旨の説明会を行った。 ④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・会計説明会において、ポータルサイトの情報提供を行った。 ・中間支援組織を通じ、各地域協議会委員において周知した。 ⑤ 活動への参加促進 ・町会・自治会加入促進と並行して、活動参加への呼びかけの具体的な手法の必要性を、中間支援組織を活用し情報提供した。</p> <p>【目標達成状況】 ・本区から委嘱している趣旨・目的を理解している受嘱者の割合: 未測定(地域防災リーダー委嘱制度について、防災シンポジウムを開催し委嘱業務の趣旨・目的を説明して理解度を測定する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症対策として、開催を次年度に延期したため。) ・受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 防災講演会: 未測定(地域防災リーダー委嘱制度について、防災シンポジウムを開催し委嘱業務の趣旨・目的を説明して理解度を測定する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症対策として、開催を次年度に延期したため。) ・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数: 2回 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう、活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数: 2回 ・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数: 0件 ・各団体に対し、活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数: 各地区1回以上 ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合: 41.6%</p> | <p>【課題】 ・各地域活動協議会へ市民活動総合ポータルサイトの有用性が浸透していない。 ・地域の活動へ参加していない方へ地域活動協議会の活動内容等を届ける広報が必要。</p> <p>【改善策】 ・各地域活動協議会へ市民活動総合ポータルサイトの有用性を継続して説明する。 ・地域で行われている活動や町会・自治会の加入について、継続的に広報を行う。 ・中間支援組織を活用し、各地域活動協議会が活動の情報発信を効果的にできるように支援する。</p> | |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目7

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|---|---|
| <p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。</p> <p>② ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目5の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・1件(実績:2件) 【令和元年度】 ・3件</p> | <p>(取組の内容) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・支援窓口をFacebook、Twitterで周知する。 ・市民活動総合ポータルサイトのチラシを窓口に配架する。</p> <p>② ICTを活用したきっかけづくり(再掲) ・区役所による地域情報Facebookなどで活動情報の発信を行う。 ・地域自らが情報発信ができるように中間支援組織と連携して、地域状況に応じた支援を行う。 ・平野区役所Facebook「子育て情報ページ」や区ホームページによる子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行う。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ・3件 ・広報紙・ホームページ及びFacebook掲載件数 10件</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|----------|------------|-----------------------------|----------------------|
| 目標の達成見込み | ① | ①: 達成見込み ②: 達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|---|-------------------|----------------------|
| <p>①</p> <p>【取組実績】 ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・Facebook、Twitterでの周知を行った。 ② ICTを活用したきっかけづくり ・地域情報Facebookにより地域活動の発信を行った。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)において、地域の広報を紹介するサイトの立ち上げを行った。 ・平野区役所Facebook「子育て情報ページ」や区ホームページによる、子育て支援活動やボランティア養成講座などの情報発信を行った。(68件)</p> <p>【目標達成状況】 ・窓口への問合せ件数: 3件 ・広報紙・ホームページ・地域情報Facebookへの掲載: 計26回</p> <p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p> | <p>①</p> | <p>—</p> |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

| 計画 | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|----|---|---|
| | <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80%(実績:81.7%) 【平成30年度】 ・82.0%(実績:77.9%) 【令和元年度】 ・83.0%</p> | <p>(取組の内容) ・課題解決に向けて、昨年度実績以上の地域で地域公共人材を活用する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【令和元年度】 ・83.0%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|---------------------------|----------------------|
| | | (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | |
| | 目標の達成見込み | ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|---|----------------------|
| | <p>【取組実績】 ・地域活動協議会の運営委員会において、意義説明を行った。 ・令和2年度補助金申請時期にあわせて、制度・趣旨の説明会を行った。 ・地域公共人材の活用について情報提供を行った。</p> <p>①</p> <p>【目標達成状況】 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:85.7%</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p> | — |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

| | | |
|----|--|--|
| 計画 | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
| | <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30%(実績:21.4%) 【平成30年度】 ・35%(実績:39.8%) 【令和元年度】 ・40%</p> | <p>(取組の内容) ・広報紙・ホームページや区役所による地域情報Facebookなどで活動情報の発信を行う。 ・転入者向けに地域活動協議会のチラシを配付する。 ・中間支援組織と連携して、地域状況に応じた効果的な地域自身が実施できる広報を支援する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【令和元年度】 ・40%</p> |

| | | | |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| | | | |
|----------------|---|---|--|
| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | <p>【取組実績】 ・地域情報Facebookにより地域活動の発信を行った。 ・転入者向けに地域活動協議会の周知チラシを配布した。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)が運営するサイトにおいて、地域の活動を紹介した。</p> <p>【目標達成状況】 地域活動協議会を知っている区民の割合:35.3%</p> | ② | <p>【課題】 地域の活動へ参加していない方へ活動の内容等を届ける広報が必要。</p> <p>【改善策】 地域で行われている活動や町会・自治会の加入について継続的に広報を行う。</p> |
| ①:目標達成 ②:目標未達成 | | | |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|--|--|
| <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80%(実績:62.0%) 【平成30年度】 ・80.0%(実績:51.6%) 【令和元年度】 ・83.0%</p> | <p>(取組の内容) ・eラーニングの解説編による学習を受講者向けに案内し、知識向上を図るとともに、構成団体向けにチラシ等を作成し、地活協に求められている機能について周知する。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【令和元年度】 ・受験率100% かつ 理解度全員95点以上 ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【令和元年度】 ・83.0%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|-------------------------------------|----------------------|
| | <p>(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み</p> | |
| | <p>① 達成見込み ② 達成できない見込み</p> | - |

| 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|---|---|
| <p>【取組実績】 ・eラーニングを受講した。 ・令和元年度補助金申請時期にあわせて、制度・趣旨の説明会を行った。</p> <p>【目標達成状況】 ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度: 受験率100% 95点以上100% ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合: 75.5%</p> <p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p> | <p>【課題】 ・準行政的機能のことばの意味が地域の方にわかりにくい。</p> <p>【解決策】 ・アンケート時には準行政的機能についてのチラシを配布し説明をしているが、地活協運営委員会等の機会にも継続して地活協の意義・趣旨の説明を行う。</p> |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目11

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

② 総意形成機能の充実

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|---|--|
| <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的を確認する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目9の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標) ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定(実績:62.9%) 【平成30年度】 ・63.0%(実績:54.5%) 【令和元年度】 ・64.0%</p> | <p>(取組の内容) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目9の再掲) ・広報紙・ホームページや区役所による地域情報Facebookなどで活動情報の発信を行う。 ・転入者向けに地域活動協議会のチラシを配付する。 ・中間支援組織と連携して、地域状況に応じた効果的な地域自身が実施できる広報を支援する。</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・eラーニングの解説編による学習を受講者向けに案内し、知識向上を図るとともに、構成団体向けにチラシ等を作成し、地活協に求められている機能について周知する。(通年)</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地活協認定要件確認時に合わせて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかを確認し、地域活動協議会の意思決定事項の周知を支援する。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【令和元年度】 ・受験率100% かつ 理解度全員95点以上</p> <p>○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 【令和元年度】 ・40%</p> <p>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【令和元年度】 ・64.0%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|--|---|
| | <p>【取組実績】 ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目9の再掲) ・地域情報Facebookにより地域活動の発信を行った。 ・転入者向けに地域活動協議会の周知チラシを配布した。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)が運営するサイトにおいて、地域の活動を紹介した。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・eラーニングを受講した。 ・令和2年度補助金申請時期にあわせて、制度・趣旨の説明会を行った。</p> <p>【目標達成状況】 ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100% 95点以上100% ・地域活動協議会を知っている区民の割合:35.3% ・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合:78.7%</p> | <p>②</p> <p>【課題】 地域の活動へ参加していない方へ活動の内容等を届ける広報が必要。</p> <p>【改善策】 地域で行われている活動や町会・自治会の加入について継続的に広報を行う。</p> |

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

| | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|----|--|---|
| 計画 | <p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネートの場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件(実績:5件) 【平成30年度】 ・5件(実績:11件) 【令和元年度】 ・5件</p> | <p>(取組の内容) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・地域における活動に対し、協働できるNPO等の情報を提供する。 ・中間支援組織と連携して、地域が重要と考える課題を抽出し効果的な交流会を開催する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体の会合等において、事例等の情報提供を行う。 ・中間支援組織と連携して、団体同士の連携できるマッチング手法を検討する。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【令和元年度】 ・5件</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|--|----------------------|
| | <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p> | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|--|--|
| | <p>【取組実績】 ①交流やコーディネートの場づくりなど ・制度、趣旨及び会計の説明会を行い、意見交換を行った。 ②地縁型団体への情報提供など ・中間支援組織(まちづくりセンター)と連携し、運営委員会において地域の事例を紹介した。</p> <p>【目標達成状況】 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数:3件</p> | <p>【課題】 ・これまで連携した企業等とは継続した関係性があるが、新規の連携につなげていない。 ・区域内に企業がない地域もあり、地域内での連携が望めない。</p> <p>【改善案】 区域内の企業等だけでなく、地域活動協議会の区域外の企業等との連携ができないか検討し情報提供する。</p> |

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目13

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

| 取組の方針・目標内容 | | 当年度の取組内容 |
|------------|--|---|
| 計画 | (趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。 | (取組の内容) ・中間支援組織(まちづくりセンター)の分析をもとに31年度支援の重点支援を話し合う。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)を活用し、広報ツールの紹介・説明や地域の広報活動のチーム化などの支援を行う。 |
| | (取組の概要) ① まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。 | |
| | (目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75%(実績:81.7%) 【平成30年度】 ・82.0%(実績:72.1%) 【令和元年度】 ・83.0% | (目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【令和元年度】 ・83.0% |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) | (ii) | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|-----|------------------------|----------------------|
| | 目標の達成見込み | ① | ①:達成見込み ②:達成できない見込み | |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|---|---|--|
| | 【取組実績】 中間支援組織(まちづくりセンター)との定例会を開催し、地域における課題、重点取組を話し合った。 | ① | 【目標達成状況】 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合:85.7% |
| | ①:目標達成 ②:目標未達成 | | |

取組項目14

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

| 取組の方針・目標内容 | | 当年度の取組内容 |
|------------|--|--|
| 計画 | (趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲) | (取組の内容) ・地域公共人材の情報提供を行う。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)と連携し、課題抽出を行い地域公共人材の派遣へつなげる。 |
| | (取組の概要) ① 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。 | |
| | (目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件(実績:0件) 【平成30年度】 ・1件(実績:1件) 【令和元年度】 ・1件 | (目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【令和元年度】 ・1件 |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) | (ii) | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|-----|------------------------|----------------------|
| | 目標の達成見込み | ① | ①:達成見込み ②:達成できない見込み | |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|---|---|-----------------------------------|
| | 【取組実績】 ・令和2年度補助金申請時期にあわせて、制度の説明会を行った。 ・地域公共人材の活用について情報提供を行った。 | ② | 【目標達成状況】 派遣型の地域公共人材が活用された件数:0件 |
| | ①:目標達成 ②:目標未達成 | | 【改善案】 地域公共人材の制度を継続的に周知していく。 |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目15

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

| 計画 | 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|----|--|---|
| | <p>(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する</p> <p>(取組の概要) ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・2件(実績:2件) 【令和元年度】 ・3件 平成29年度～平成31年度の3年間で6件</p> | <p>(取組の内容) ・中間支援組織(まちづくりセンター)と連携し、地域のニーズを把握して支援を進める。 ・他区事例等の収集を行い、地域への情報提供や活用方法の検討を行う。</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【令和元年度】 ・3件</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|--|----------------------|
| | <p>【取組実績】 地域で現在行っている事例について、中間支援組織と共有し、情報提供を行った。</p> <p>【目標達成状況】 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数:4件</p> <p style="text-align: center;">①</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p> | — |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目16

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

| 取組の方針・目標内容 | | 当年度の取組内容 |
|------------|--|---|
| 計画 | <p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% (実績: 92.9%、96.6%、100%) 【令和元年度】 ・92.9%、96.6%、100%</p> | <p>(取組の内容) ・分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修、に取り組む。 ・その他 区教育会議、区教育行政連絡会(小・中)の開催とともに幼稚園・高等学校との意見交換をはかりながら、学校園と連携し、学力向上や学習意欲向上施策など分権型教育行政の推進を図る。 ①教育会議(年3回)、教育行政連絡会(小・中:各年3回)、幼稚園意見交換会(年1回)、区内府立高等学校意見交換会(年2回) ②区長・副区長・課長による区内全小中学校長訪問 ③学校協議会(新任)委員研修会及び区長との意見交換会 ④こども学力サポート事業(学習支援:区内全小学校及びこどもの居場所等) ⑤こどもの「生きる力」育成支援事業(不登校相談・対策支援) ⑥ひらちゃん読書ノート(読書習慣の定着に向けた支援)作成・配付 ⑦小学生のための英語セミナー・英語スピーチコンテスト ⑧中学生のための高等学校合同進学説明会 ⑨平野区課外学習支援事業 ⑩がんばる小学生・がんばる中学生区長表彰 ⑪ゲストティチャー制度</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【令和元年度】 ・92.9%、96.6%、100%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|-------------------------------|----------------------|
| | 目標の達成見込み | ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み | — |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|---|--|
| | <p>【取組実績】 教育会議(年2回)、教育行政連絡会(小・中:各年2回)等、分権型教育行政の推進に向けた各種取組を実施(新型コロナウイルスの影響により各1回分中止)</p> <p>【目標達成状況】 ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 94.7% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 89.0% ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 100%</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p> | <p>② 学校協議会委員に対して、分権型教育行政の意義が十分に浸透しているとはいえない状況がみられる。 教育会議や教育行政連絡会、学校協議会委員への研修等の機会を通して、学校・地域・区役所との連携を深め、分権型教育行政の意義の浸透を図っていく。</p> |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目17

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 III-A)】

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|---|---|
| <p>(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【平成30年度】46.0%(実績:88.5%) 【令和元年度】88.5%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【平成30年度】37.0%(実績:76.0%) 【令和元年度】76.0%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> | <p>(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【令和元年度】88.5%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【令和元年度】76.0%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> |

| 取組内容の実施見込み | (i) | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------------|---|--|
| 目標の達成見込み | <p>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p> <p>②</p> <p>①:達成見込み ②:達成できない見込み</p> | <p>【目標達成状況】 7月の区政会議でアンケートを取った結果、①-1・・・65.4%、①-2・・・62.5%となった。 ②・・・10月の改選時に地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定予定。</p> <p>【課題と改善策】 委員が区政運営に参画している実感を持っていただくための会議運営に努める必要がある。 具体的には、小グループを再編し運営方針と密接に関連づけることで、意見交換会の目的を明確にし、議論の拡散を防ぎつつ質を高める。また、運営方針の経営課題ごとに区政会議委員の意見を反映し、実績を評価してもらうことで、委員の区政参画の実感をより高める。</p> |

| 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|---|---|
| <p>【取組実績】 ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 ・より活発な意見交換を行うため、10月の委員改選以降、運営方針を密接に関連づけた小グループの再編を図った。 ・また、開催ごとに、資料量や会議時間等を含めた会議に関するアンケートを実施し、区政会議運営上の課題把握を行った。 ・アンケート結果を受け、小グループの意見交換会の時間を長く設置し、配席を変更することで、話しやすい環境を整えた。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 ・10月の改選時に地域活動協議会から推薦を受けた。</p> <p>【目標達成状況】 ・十分に意見交換会が行われていると感じる委員の割合:65.4% ・適切なフィードバックが行われていると感じる委員の割合:62.5% ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定:18名</p> | <p>【課題】 委員が区政運営に参画している実感を持っていただくための会議運営に努める必要がある。</p> <p>【改善策】 引き続き、委員に積極的な意見聴取を行い、その都度、委員の意向を踏まえた運営を検討していく。</p> <p>②</p> |

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目18

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

| | | |
|----|---|---|
| 計画 | <p>取組の方針・目標内容</p> <p>(戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要) ①意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区においての実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【平成30年度】 38%(実績:37.7%) 【令和元年度】 40%</p> | <p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。 ・区民モニターアンケート(2回) ・世代別アンケート(高齢者層・子育て層) ・LINE開設の検討に伴い、LINEアンケートも検討する。 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【令和元年度】 40.0%</p> |
|----|---|---|

| | | | | |
|--------|------------|-----|---------------------------|----------------------|
| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) | (i)実施見込み (ii)実施できない見込み | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
| | 目標の達成見込み | ① | ①:達成見込み ②:達成できない見込み | |

| | | |
|------|---|--|
| 自己評価 | <p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>【取組実績】 ・区民モニターアンケートを実施(7月・12月) ・世代別(高齢者層・子育て層)アンケートを実施 ・転入者アンケートを実施 ・Twitterアンケートを実施</p> <p>【目標達成状況】 区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:34.9%</p> | <p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>【課題】 区民モニターアンケート及び世代別アンケート等の各種アンケートを実施しているが、回答数が少なく、回答に偏りがある。</p> <p>【改善策】 ・区民モニターアンケート及び世代別アンケートについては、回答率の向上ならびに区民ニーズを的確に把握するため、他区の取組を調査し、区民モニターアンケートと世代別アンケートの整理を図るなど費用対効果を勘案しつつ、抜本的に手法を見直す。 ・転入者アンケート及びTwitterアンケートについては、アンケートの周知を積極的に行う。 ・区長はじめ区職員が会合等で区民ニーズの把握に努めている機会を取材し、そこでいただいたご意見等も区広報紙や区HPIに掲載するなど、積極的に情報発信を行う。</p> |
| | ①:目標達成 ②:目標未達成 | |

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目19

【さらなる区民サービスの向上(区政編 改革の柱2 IV-ア)】

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|--|---|
| <p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。</p> <p>③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【平成30年度】73% (実績: 68.8%) 【令和元年度】75%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【平成30年度】40% (実績: 38.0%) 【令和元年度】31年度 42%</p> | <p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・市民の声制度の活用 (市民の声の申出内容を関係各局と精査するなど、継続案件や簡易な問合せは速やかに情報提供へ切り替える) ・各種専門相談の実施</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・庁舎内の掲示物の場所や期間について、整理と管理を徹底し、より見やすく伝わりやすいものとする。</p> <p>③区政情報の発信 ・広報紙の配布 (新聞折込の他、新聞未購読世帯に対するポスティングや区内各駅、郵便局、コンビニなどでの配布) (区広報戦略委員会(年12回)にて記事の掲載要否を判定) ・情報の内容に応じて、ホームページ、Facebook、Twitter等のSNSを活用 ・LINE開設の検討 ・広報板へポスター、チラシを掲示</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【令和元年度】75.0%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【令和元年度】42.0%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | (i) | (ii) | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|----------|------------|--------------------------|------|----------------------|
| 目標の達成見込み | ① | ①: 達成見込み ②: 達成できない見込み | | - |

| 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--|--|
| <p>【取組実績】 ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・市民の声制度等受付件数 (市民の声…127件。情報提供…545件。合計672件 3月末現在) ・各種専門相談の実施 (法律・行政・税理士等、8業種の相談を定期的に実施)</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・庁舎内の掲示物の場所や期間の管理を徹底するために作成した管理簿への記載を徹底した。また、各フロアの庶務担当者、それぞれのフロアで掲示期間の経過した掲示物の撤去を依頼した。 ・「平野区役所来庁者等サービス向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、サービスアップマニュアルや研修用動画を作成し、全職員に対して接遇の心構えを周知啓発した。</p> <p>③区政情報の発信 ・広報紙の配布(毎月78,000部) ・広報紙の全戸配布へ向けての準備を行った ・SNSやチラシ等を活用した広報を実施 ・区内公共施設マップを作成 ・広報板の修理、撤去</p> <p>【目標達成状況】 ・相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合: 74.3% ・区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果: ☆ ・区の様々な取組に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合: 39.1%</p> | <p>【課題】 ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 広聴担当のみでなく、区役所全職員が様々な相談・問合せに対応できるスキルが必要 ②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・令和元年度の取組を継続し、現在の掲示場の状態を維持していく必要がある。 ・来庁者等のサービス向上は全職員の共通した課題であると改めて周知する必要がある。 ③区政情報の発信 ・区内全世帯に広報紙をお届けできていない ・紙面スペースが限られているため、詳細情報が掲載できない ・区内122基ある広報板の老朽化</p> <p>②【改善策】 ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・「50音順業務内容一覧表」の活用 ・広聴担当より全職員へ、日々の相談・問合せ等の情報提供を行う ②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・引き続き課長等で掲示物の管理を徹底するよう周知するとともに、各課の庶務担当者には自身のフロアを定期的に点検し、掲示期間の過ぎた掲示物の撤去を行うよう促す。 ・新規採用職員等に対しても、研修用動画を活用して区役所全体の接遇意識向上を図る。 ③区政情報の発信 ・広報紙5月号より全戸配布を開始 ・広報紙掲載記事の詳細をホームページ・SNSを活用して補う ・広報板の管理、修理、整理を随時行う</p> |

①: 目標達成 ②: 目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目20

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

| 取組の方針・目標内容 | 当年度の取組内容 |
|---|--|
| <p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0—新たな価値を生み出す改革—」P68の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 【令和元年度】平成29年度件数(9件)から10%減(8件)</p> <p>②自ら担当する業務について、PDCAサイクルを回して5割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合 【平成30年度】48%(実績:58.4%) 【令和元年度】60%</p> | <p>(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・複数の課に用件のある区民の方を他課へ案内する際の窓口メモ及び引継ルールを統一する。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・PDCAサイクルを意識づけるために、課長会等での情報の共有や、職員情報紙に掲載する等、広く周知する。</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 平成30年度目標未達成のため、平成29年度件数(9件)から10%減(8件)</p> <p>②自ら担当する業務について、PDCAサイクルを回して5割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合 【令和元年度】60%</p> |

| 中間振り返り | 取組内容の実施見込み | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|--------|------------|------|----------------------|
| | (i) | (ii) | |
| | (i) | (ii) | |
| | ① | ② | |

| 自己評価 | 当年度の取組実績及び目標の達成状況 | | 課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 |
|------|--|---|---|
| | ① | ② | |
| | <p>【取組実績】 ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・事務の標準化については、職場改善チームでの議論を重ねたことにより、記載内容については相当の改善が図られ、使用方法についても職員情報誌で周知することで職員への浸透が図られた。 ・また、令和元年度は毎年実施している各課長・課長代理を講師とした研修に加え、個人情報総務局情報公開Gから担当係長を講師を招き、実務担当者を対象とした別途の研修を実施するなどし、改めて個人情報の取扱いの重大さを周知徹底した。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・PDCAサイクルを意識した業務への取組み啓発については、適宜、職員への周知啓発を行っている。</p> <p>【目標達成状況】 ・不適切な事務処理事案の件数:16件 ・自ら担当する業務について、PDCAサイクルを回して5割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合:57.0%</p> | ② | <p>・不適切事務発生後は直近の課長会にて事案を報告し、区全体で原因と再発防止策を確認・共有しているところであり、引き続き、同様の取扱いを実施する。 ・令和元年度 市政改革に関する職員アンケートの「あなたは、日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいますか。」において平野区役所は87.5%との結果であるものの、機会を捉えて適宜周知を行う。</p> |
| | ①:目標達成 ②:目標未達成 | | |

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

<具体的取組>

| 業績目標の達成状況 | | |
|-------------|-----------------|----|
| 目標達成 | | 12 |
| | 取組は予定どおり実施 | 11 |
| | 取組を予定どおり実施しなかった | 1 |
| 目標未達成 | | 1 |
| | 取組は予定どおり実施 | 1 |
| | 取組を予定どおり実施しなかった | 0 |
| 撤退・再構築基準未達成 | | 0 |
| 合計 | | 13 |

| 戦略に対する取組の有効性 | |
|----------------|----|
| 有効であり、継続して推進 | 11 |
| 有効でないため、取組を見直す | 0 |
| プロセス指標未設定（未測定） | 2 |
| 合計 | 13 |

<めざす成果及び戦略>

| 戦略の進捗状況 | |
|---------|---|
| 川原調 | 3 |
| 川原調でない | 0 |
| 合計 | 3 |

| アウトカムの達成状況 | |
|------------|---|
| 川原調 | 3 |
| 川原調でない | 0 |
| 合計 | 3 |

| 戦略のアウトカムに対する有効性 | |
|-----------------|---|
| 有効であり、継続して推進 | 3 |
| 有効でないため、戦略を見直す | 0 |
| 合計 | 3 |

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

| 目標の達成状況 | |
|---------|----|
| 目標達成 | 7 |
| 目標未達成 | 13 |
| 合計 | 20 |